I 第4次計画について

1 基本理念と目指す方向

- ・条例の基本理念8項目を計画の基本理念とする。
- ①男女の人権の尊重 ②社会の制度や慣行の見直し ③方針立案や決定への参画機会の確保 ④家庭生活と社会生活の両立
- ⑤家族の構成の多様性の尊重 ⑥生涯にわたる健康な生活の営み ⑦セクハラとDVの根絶 ⑧国際社会の取組との同調
- ・目指す方向/男女(誰も)がともに喜びと責任を分かち合う協働のまち、草津
- 草津市男女共同参画推進条例の前文を一部引用し第3条の基本理念に基づき目指す方向が定められた。

2 目標

- ①男女共同参画の意識づくり ②男女がともに自立して生きるための条件づくり
- ③男女がともに安心して暮らせる環境づくり④男女がともにあらゆる分野に参画できる社会づくり

3 計画期間

- ①第4次計画 R3-R12の10年計画
- ②第4次(後期)計画 期間R8～12の5年間 (R7年度策定)

II 社会状況等

- ・政治分野における男女共同参画推進法が令和3年6月に改正
- ・LGBT理解増進法が令和5年6月から施行
- ・**困難女性支援法が令和6年4月から施行**
- ・育児・介護休業法が令和7年4月から改正(一部、令和6年5月、令和7年10月から)
- ・女性活躍推進法が10年間延長(令和18年3月31日まで)
- ・国:基本計画(第5次男女共同参画基本計画)令和8年度に改定予定
- ・県:推進計画(パートナーシッププラン2025)の次期計画は令和8年度からの5年計画で策定予定
- ・滋賀県困難な状況にある女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画は令和6年度からの5年計画で策定済
- ・草津市パートナーシップ宣誓制度を令和6年4月から開始

参考(資料6)

III 第4次計画の目標ごとの評価と課題

参考(資料1～3)

①男女共同参画の意識づくり

数値目標に掲げる「草津市男女共同参画推進条例の浸透」について、前回調査から認知度が高くなっているが、条例の内容も含めて今後も周知が必要である。「男は仕事、女は家庭」と考える市民の割合が低くなっているなど意識の変化が見られるが男女共同参画についての意識啓発は継続して行う必要がある。男女の人権尊重・男女共同参画の教育について学校で取り組みを進めてきたが、性の多様性も含め教材の工夫等必要である。また、中学生の職業体験を実施してきたが、小学校段階からイメージできるよう職業講話の充実が必要がある。女性管理職の割合が低いことやハラスメント相談事案があることから、教職員の男女共同参画やハラスメントの意識を高め、組織全体の文化や風土を変える必要がある。

②男女がともに自立して生きるための条件づくり

ワーク・ライフ・バランスの推進のため、啓発を実施したが、県等と連携しながら、今後も継続した取り組みが必要である。男性の育休取得促進や家庭生活への参画・啓発を進める一方で、保育所や児童クラブ等の子育て支援施設の整備やサービスの充実を図ったが、今後も継続して職場環境づくりや子育て支援の充実を図る必要がある。また、高齢・障害者家庭への支援について、各種サービスを実施してきたが、高齢福祉サービスの周知・啓発や継続した取り組みや障害福祉サービスの充実が必要である。

③男女がともに安心して暮らせる環境づくり

デートDV防止等の性を理解・尊重するための教育、子宮頸がん、乳がん検診等の受診勧奨等の性を踏まえた健康づくりの支援、性暴力・ストーカー・セクハラ防止や性の多様性を踏まえた啓発や相談を行っており、今後も継続して取り組む必要がある。また、関係機関と連携しながら、困難な問題を抱える方に対する相談・支援を実施したが、困難な問題を抱える方と繋がるよう、関係機関と連携を深め、継続して実施する必要がある。

④男女がともにあらゆる分野に参画できる社会づくり

地域活動等における男女共同参画の促進、男性の家庭生活への参画促進等の意識啓発、女性の就業・起業支援や、市の審議会等への女性の参画推進などを行ったが、今後も継続した取り組みが必要である。また、男女共同参画センターについて引き続き周知するとともに、男女共同参画の拠点となるよう、運営していく必要がある。

V 第4次後期計画における基本的な考え方

1 計画策定の趣旨

草津市では、「草津市男女共同参画推進条例」に基づき、令和2年度に「第4次男女共同参画推進計画」を策定し「男女(誰も)がともに喜びと責任を分かち合う協働のまち草津」を目指して取り組んできました。この計画は、令和3年度から令和12年度までを計画期間としており、5年目の令和7年度に中間年度を迎えることから、これまでの取り組みの成果や課題を検証し、社会状況等や意識の変化に合わせた、より実効性のある計画とするため後期計画を策定します。

2 計画の位置づけ

- ①「草津市男女共同参画推進条例」に基づく推進計画
- ②「第6次草津市総合計画」における「男女共同参画」の分野の基本的な計画
- ③「男女共同参画社会基本法」に基づく市町村男女共同参画計画
- ④「配偶者暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(配偶者暴力防止法)」に規定する市町村基本計画
- ⑤「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に規定する市町村推進計画
- ⑥「**困難な問題を抱える女性への支援に関する法律(困難女性支援法)**」が施行されたことに伴い、「**困難女性支援法**」に規定する市町村推進計画を追記

3 計画期間

第4次計画では、社会状況等を鑑み、後期計画の計画期間は5年(令和8年度から令和12年度)としています。
※国や県の関連計画においても現在5年ごとに策定しています。

4 基本理念と目指す方向

第4次計画の基本理念は条例に定めている基本理念8項目に基づいており、第4次後期計画においても引き続き踏襲するものとします。
目指す方向については、第4次計画の「男女(誰も)がともに喜びと責任を分かち合う協働のまち草津」を引き継ぎます。

5 目標・基本方針・施策について

資料8

IV 「男女共同参画についてのアンケート」調査結果からの現状と課題(令和6年度調査実施)

参考(資料7)

①男女共同参画について

「男は仕事、女は家庭」といった固定的な性別役割分担意識は5年前の調査では肯定的に捉えている人の割合36.8%であったのが、今回は25.8%と11ポイント減少し、意識の改善がみられた。一方、各分野での男女の不平等感について、特に「政治分野」と「社会通念・慣習・しきたりなど」で「男性が優遇されている」と考えている人の割合が高く不平等感が強く、継続した意識啓発が必要である。

②仕事について

女性が仕事を続けていくために必要なこととして、「男女がともに日常的に家事・育児・介護を分担すること」が50.3%で最も高く、次いで「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解があること」(41.9%)、「職場において育児や介護の休業を整備し、男女問わず利用しやすい環境(人員体制や職場風土など)にすること」(41.6%)となっており、日常的な家事・育児・介護の分担、育児や介護の休業制度を利用しやすい環境づくりなど、社会全体で女性が仕事を続けていけるよう、気運の醸成についての意識啓発が必要である。

③ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について

生活の中での優先度について、約6割の人が「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の複数を優先したいと考えているが、現実にはできているのは3割台にとどまり、5年前の調査から下がっている。特に男性は「仕事」を優先したいという希望は4.6%に対し、現実には24.8%が「仕事」を優先しており、希望と現実の差が生じていることがわかる。

・男性の積極的家庭生活参加のために必要と思うことは「男性も育児や介護休業を取得しやすい環境にすること」が50.9%で最も高く、取得を促進する啓発が継続して必要である。

④男女間の暴力やハラスメントなどについて

・過去5年間にDV被害経験のある人は全体で2.2%で、対処方法について「どこにも相談しなかった」が33.3%あった。
・セクシャリティを理由とした困難な問題や経験の見聞きに対する支援として、「気軽に相談出来る窓口」が61.2%あった。相談窓口である「草津市男女共同参画センター相談窓口」の認知度は、21.2%と5年前の調査より増えたものの、相談窓口の周知が更に必要である。

⑤市の施策・男女共同参画センターについて

・男女共同参画センターに期待する機能は、「誰でも立ち寄れる交流の場」が35.1%、「子育て支援や介護、自己啓発講座など実践的な学習会」が32.0%、「子育て中、介護中の女性や男性などの交流の場」が23.5%であり、交流の場や学習会の場を求められている。